

平成17年度 プロジェクト研究評価報告

<p>プロジェクト研究課題名</p>	<p>W T O体制下における農業バイオ規制を巡る国際的な摩擦の動向と整合化の方向の解明</p>
<p>研究実施期間</p>	<p>平成16年度～18年度</p>
<p>プロジェクト研究の概要</p>	<p>農業バイオテクノロジー、とりわけ近年の遺伝子組換え技術の急速な進歩は、作物、微生物等の大幅な改良を可能としたが、他方で消費者をはじめとする一般社会の受け入れが困難であったり、各国間の規制アプローチの差異が顕在化して、例えば米EU間で見られるような深刻な貿易摩擦を惹起している。こうした中、OECD、CODEX等の国際機関においては、バイオ規制の国際的な整合化を図るための活動が活発化している。また、農業バイオ分野の貿易紛争解決のためのルールとしてWTO協定の適用が重要な課題となりつつある。</p> <p>このような状況から、農業バイオを巡る海外の動向について、各国別の政策や生産・流通を巡る状況、並びに貿易摩擦等の各国横断的な問題の両方面から、その現状と背景、影響等について分析する必要性が高まっているところであり、これらの点について研究を進め、農業バイオ分野の国際的な議論・交渉への我が国の適切な対応や、国際的整合性を踏まえた農業バイオ政策の推進に資する。</p>
<p>評価結果</p> <p>○評価会議名及び開催日 農林水産政策研究所評価委員会 平成17年2月10日</p> <p>○評価委員名 坪井伸広 (筑波大学大学院教授)</p> <p>加藤順子 (三菱化学安全科学研究所リスク評価研究センター一長)</p> <p>岩田伸人 (青山学院大学経営学部教授)</p> <p>○評価基準 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い (効率性のみ) A：妥当 B：概ね妥当 C：見直しが必要 D：妥当でない</p> <p>○総合評価基準 1. 適切である</p>	<p>第1小課題：農業バイオ政策形成の社会経済的諸要因の分析</p> <p>【評価項目ごとの評価】 ()は3名の評価委員の投票数を示す。</p> <p><必要性></p> <p>○政策の企画・立案へ貢献 A評価(2)、B評価(1)</p> <p>○社会的ニーズへの対応 A評価(2)、B評価(1)</p> <p><効率性></p> <p>○研究計画の妥当性 A評価(1)、B評価(2)</p> <p>○研究資源・実施体制の妥当性 A評価(1)、B評価(2)</p> <p><有効性></p> <p>○研究目標の達成可能性 A評価(2)、B評価(1)</p> <p>○研究成果の実績 A評価(1)、B評価(2)</p> <p>【総合評価】 ()は3名の評価委員の投票数を示す。</p> <p>1. 順調に振興しており問題はない(2)</p> <p>2. ほぼ順調であるが改善の余地がある(1)</p> <p>第2小課題：農業バイオ規制を巡る国際関係の分析</p> <p>【評価項目ごとの評価】 ()は3名の評価委員の投票数を示す。</p> <p><必要性></p> <p>○政策の企画・立案へ貢献 A評価(1)、B評価(2)</p> <p>○社会的ニーズへの対応 A評価(2)、B評価(1)</p> <p><効率性></p> <p>○研究計画の妥当性 A評価(2)、B評価(1)</p> <p>○研究資源・実施体制の妥当性 A評価(2)、B評価(1)</p> <p><有効性></p>

<p>2. 一部見直しが必要である。</p> <p>3. 大幅な見直しが必要である。</p>	<p>○研究目標の達成可能性 A評価(1)、B評価(2)</p> <p>○研究成果の実績 A評価(2)、B評価(1)</p> <p>【総合評価】 ()は3名の評価委員の投票数を示す。</p> <p>1. 順調に振興しており問題はない(2)</p> <p>2. ほぼ順調であるが、改善の余地はある(1)</p> <p>【評価委員からの主な意見】</p> <p>第1小課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 遺伝子組み換え作物に関する国際的動向を体系的に整理分析しており、高く評価する。 ○ EUのGMOモラトリアム解除以降GMO規制に対する各国の関心は高く、政策的・社会的ニーズは高い。 ○ EUモラトリアムがEU各国のどのような社会経済的影響を与えたか分析してほしい。 ○ GMOを巡る各国動向で非常に有用な情報が提供されているが、今後、各国の政権のスタンス、その国の農業政策、国民の関心、国際的緊張関係、市場の状況等各国の政策形成に影響のある諸要因をリストアップし、それぞれについて分析を行う等、「分析」面の強化を望む。このような分析は我が国の政策を考える上でも有用であろう。 ○ 関係の国際機関、国際条約の動き等と関連づけて調査分析してほしい。 ○ 日本でどのような社会経済的要因を重視すべきかについての分析を求める。 <p>第2小課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今後長期にわたって議論されると考えられるテーマに正面から取り組んでいることを評価する。 ○ WTO紛争事例の分析は有用で評価する。 ○ 予防原則以外の視点からの調査研究をしてほしい。 ○ 農業バイオ規制では、GMOだけではなく、品種登録、特許等も国際的な問題となりうるので、このような点にも目配りして調査分析してほしい。 ○ 開発途上国でのGMO作物の栽培が増加すると法制度だけでは実態を把握できない状況も生じてくると思われる。このような点にも目配りして調査分析してほしい。 ○ 関係の国際機関・国際条約の動向も調査分析してほしい。 <p>第1小課題及び第2小課題共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本プロジェクトの研究成果を基にして関係者の議論の場を提供し、様々なテーマについて議論を重ねて政策形成に貢献することが望まれる。
<p>今後の対応方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後WTOパネル結果が公表されれば、その内容を分析するとともに、各国の反応を調査分析する。 ○ EUモラトリアムのEU各国への社会経済的影響については、今後公表されるWTOパネル結果に対する各国の反応、EU指令未実施のメンバー国の対応等を調査分析する中で対応していきたい。 ○ 各国の調査分析に当たっては、関係の国際機関・国際条約の動向にも配慮しつつ、各国の政治経済状況、農業政策、国民の反応等幅広い視点で取り組みたい。

- GMO以外の問題についても目配りして対応したい。
- 開発途上国の調査分析では、法制度だけではなく、実態面にも目配りして対応したい。
- 各国の政策との関連にも配慮しつつ、関係の国際機関・国際条約の動向にも目配りしていきたい。
- 指摘の点を踏まえて、18年度にこれまでの研究成果を発表しつつ議論の場を設けたい。